

## 平成 18 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 7 日

上場会社名 **THK株式会社**

(コード番号 : 6481 東証第一部)

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎

TEL (03) 5434 0300

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 法人税等の計算基準、引当金の計上基準については簡便な手続によっております。  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有(詳細は添付資料)  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 ・連結(新規) 2社 (除外)0社 ・持分法(新規)0社 (除外)0社

### 2. 平成 18 年 3 月期第3四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

#### (1)経営成績(連結)の進捗状況

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	115,685	3.2	20,112	5.5	22,054	2.2	12,911	5.8
17年3月期第3四半期	112,146	30.5	21,285	85.5	22,561	100.3	13,700	125.8
(参考)17年3月期	147,158		25,974		27,646		17,348	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	105	50	96	58
17年3月期第3四半期	115	56	103	42
(参考)17年3月期	145	31	130	05

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	234,310	155,660	66.4	1,208	39
17年3月期第3四半期	216,959	123,905	57.1	1,034	59
(参考)17年3月期	220,007	127,649	58.0	1,067	42

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	13,294	7,270	1,548	81,303
17年3月期第3四半期	14,605	5,794	1,761	68,996
(参考)17年3月期	22,378	7,171	1,821	75,987

#### 【参考】

平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	155,000	25,400	27,100	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 124円 21銭

業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 17 日に公表した予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期まで(平成17年4月1日から平成17年12月31日)の累計売上高は前年同期に比べ35億3千8百万円(3.2%)増加し、1,156億8千5百万円となりました。国内では、工作機械、一般機械向けが引き続き好調に推移し、半導体・液晶製造装置を中心とするエレクトロニクス向けも第3四半期に急速に増加しました。海外では、欧州、米州ともに工作機械、輸送用機器向けが好調に推移し、アジアでは工作機械、エレクトロニクス向けが好調に推移するなど、地域別、業種別ともに概ね堅調な推移となりました。

売上原価は、原材料価格の上昇や中国での新工場設立などに関わる先行投資費用などのコストアップ要因がありましたが、売上高の増加に伴う操業度効果や生産性の向上等により、売上高原価率は前年同期と同率の62.9%を維持することができました。しかしながら、販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加や売上高の増加に伴う物流コストの増加などにより24億3千万円増加し、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が前年同期の18.2%から1.5ポイント上昇し、19.7%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べて11億7千3百万円(5.5%)減少の201億1千2百万円、売上高営業利益率は18.9%から1.5ポイント低下し17.4%となりました。経常利益は5億7百万円(2.2%)減少し、220億5千4百万円となりました。

四半期純利益は固定資産の減損損失を計上したことなどにより7億8千8百万円(5.8%)減少し、129億1千1百万円となりました。

## 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

### (1) 貸借対照表の分析

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ143億2百万円増加し、2,343億1千万円となりました。フリー・キャッシュ・フロー60億2千4百万円などによる現金及び預金の増加に加え、売上高の増加により売上債権が増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ142億3千1百万円減少し、771億7千1百万円となりました。新株予約権付社債が株式へ転換されたことが主な要因となっております。

資本は前連結会計年度末に比べ280億1千万円増加し、1,556億6千万円となりました。四半期純利益に加え、新株予約権の行使による新株発行で資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因となっております。

### (2) キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益213億1千2百万円、減価償却費46億8千5百万円、法人税等の支払117億4千3百万円などにより、132億9千4百万円のキャッシュ・イン(前年同期146億5百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の拡充のための固定資産の取得などによる支払85億2千4百万円、資産の見直しを図り売却を行った結果、72億7千万円のキャッシュ・アウト(前年同期57億9千4百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金25億2千3百万円の支払、子会社保有の自己株式の売却による収入などの結果、15億4千8百万円のキャッシュ・アウト(前年同期17億6千1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ53億1千6百万円増加し、813億3百万円となりました。

【参考】

1. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の個別業績概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	95,153	3.3	17,238	8.0	18,485	6.2	10,758	7.2
17 年 3 月期第 3 四半期	92,093	32.2	18,732	61.2	19,701	68.8	11,597	72.2
(参考)17 年 3 月期	120,541		22,973		24,069		14,510	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	87	82	80	40
17 年 3 月期第 3 四半期	97	71	87	46
(参考)17 年 3 月期	121	16	108	47

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	217,151	149,074	68.6	1,157 26
17 年 3 月期第 3 四半期	204,570	121,534	59.4	1,013 66
(参考)17 年 3 月期	205,668	124,877	60.7	1,040 73

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 18 年 3 月期の個別業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	127,000	22,000	22,800	13,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 103 円 25 銭

業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 17 日に公表した予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)		前第3四半期 (平成16年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		81,189		68,644		75,842	
受取手形及び売掛金		56,213		53,675		49,604	
たな卸資産		24,321		24,471		24,208	
その他		4,604		6,035		4,530	
流動資産合計		166,329	71.0	152,827	70.4	154,185	70.1
固定資産							
有形固定資産		53,299		47,606		53,494	
無形固定資産		1,152		1,126		1,239	
投資その他の資産		13,529		15,399		11,088	
固定資産合計		67,980	29.0	64,132	29.6	65,822	29.9
資産合計		234,310	100.0	216,959	100.0	220,007	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		31,452		29,481		25,391	
一年内償還予定社債		10,000		-		-	
その他		15,972		18,167		20,965	
流動負債合計		57,424	24.5	47,649	22.0	46,356	21.1
固定負債							
社債		5,000		15,000		15,000	
新株予約権付社債		8,270		23,000		23,000	
その他		6,476		6,997		7,045	
固定負債合計		19,746	8.5	44,997	20.7	45,045	20.5
負債合計		77,171	33.0	92,646	42.7	91,402	41.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,478	0.6	407	0.2	955	0.4
(資本の部)							
資本金		30,471		23,106		23,106	
資本剰余金		40,207		32,651		32,651	
利益剰余金		81,418		67,711		71,130	
その他有価証券評価差額金		2,390		607		1,041	
為替換算調整勘定		1,215		432		327	
自己株式		43		603		607	
資本合計		155,660	66.4	123,905	57.1	127,649	58.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		234,310	100.0	216,959	100.0	220,007	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		前 第 3 四 半 期		(参考) 前連結会計年度	
	当 第 3 四 半 期		前 第 3 四 半 期		前連結会計年度	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	115,685	100.0	112,146	100.0	147,158	100.0
売 上 原 価	72,787	62.9	70,505	62.9	93,551	63.6
売 上 総 利 益	42,897	37.1	41,640	37.1	53,606	36.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,785	19.7	20,355	18.2	27,632	18.7
営 業 利 益	20,112	17.4	21,285	18.9	25,974	17.7
営 業 外 収 益	2,218	1.9	1,571	1.4	2,054	1.4
営 業 外 費 用	276	0.2	295	0.2	381	0.3
経 常 利 益	22,054	19.1	22,561	20.1	27,646	18.8
特 別 利 益	547	0.4	155	0.1	226	0.1
特 別 損 失	1,289	1.1	722	0.7	1,028	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	21,312	18.4	21,994	19.5	26,845	18.2
法 人 税 等	8,220	7.1	8,269	7.3	9,442	6.4
少 数 株 主 利 益	180	0.1	25	0.0	54	0.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	12,911	11.2	13,700	12.2	17,348	11.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前第3四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	(参考) 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		32,651	30,962	30,962
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		191	688	688
株式交換による増加高		-	1,000	1,000
新株予約権行使による 新株の発行		7,365	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高		40,207	32,651	32,651
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		71,130	55,836	55,836
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益		12,911	13,700	17,348
利益剰余金減少高				
配当金		2,513	1,775	1,772
役員賞与		110	50	50
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		-	-	232
利益剰余金四半期末(期末)残高		81,418	67,711	71,130

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	期 別	当 第 3 四 半 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日〕	前 第 3 四 半 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日〕	(参考) 前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益		21,312	21,994	26,845
減 価 償 却 費		4,685	4,130	5,657
売 上 債 権 の 増 減 額		6,469	6,843	3,202
た な 卸 資 産 の 増 減 額		93	425	14
仕 入 債 務 の 増 減 額		5,794	7,254	3,098
そ の 他		377	1,488	534
小 計		25,038	24,621	31,877
法人税等の支払額		11,743	10,016	9,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,294	14,605	22,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産、有価証券及び 投資有価証券の取得による支出		8,524	6,001	7,438
固定資産、有価証券及び 投資有価証券の売却による収入		1,277	157	218
そ の 他		23	49	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,270	5,794	7,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		169	18	36
配 当 金 の 支 払 額		2,523	1,733	1,771
自己株式売却による収入		898	0	0
そ の 他		245	10	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,548	1,761	1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		840	191	41
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		5,316	7,240	13,343
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		75,987	57,037	57,037
<b>新規連結による現金及び現金同等物の増加高</b>		-	4,734	5,622
<b>連結除外による現金及び現金同等物の減少高</b>		-	15	15
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>		81,303	68,996	75,987

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【会計処理の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより減損損失 1,142 百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法について、当社連結子会社である THK TAIWAN CO., LTD.においては、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。